

2025 年 10 月 日米軍事情報 新聞記事サマリー

記事タイトル：	小泉防衛大臣 在沖米海兵隊のグアム移転を含む在日米軍再編について言及（原文タイトル：Japan Defense minister says US Marines' realignment will continue; no word from Camp Blaz on relocation data）（記事日付：10月30日）
サマリー：	10月29日に開催された日米防衛相会談後の共同記者会見において、小泉防衛大臣は、在沖米海兵隊のグアム移転を含む在日米軍再編に関して、今後、同計画を着実に実施していく旨について発言した。グアム移転を巡る同大臣の発言は、日本政府が普天間飛行場における米海兵隊の移転及び普天間飛行場の返還を含む在日米軍の再編に明確に取り組む意志があることを伺わせる。 一方で、グアム準州知事のレオン・ゲレロ氏は、普天間飛行場の代替施設に関する進展の遅れが在沖米海兵隊のグアム移転の進捗に影響を及ぼしている旨発言している。（訳者注：2012年の日米安全保障協議会（「2+2」）では、海兵隊の沖縄からグアムへの移転とその結果として生じる嘉手納飛行場以南の土地の返還の双方を普天間飛行場の代替施設に関する進展から切り離すことを決定している由。） また、本年1月には、米海兵隊総司令官のエリック・スミス大將は、海兵隊のグアム移転について、『我々を間違った道に進ませる』などと発言している。 グアムに所在するシンクタンクであるパシフィック・センター・フォー・アイランド・セキュリティのリーランド・ベティス氏は、同移転計画に関し、最終的な決定は日米両政府による交渉に依るとしつつも、米政府内では、日本政府に対してグアム移転計画に関する再検討を促すための圧力を掛けるべきとの議論が交わされている可能性があると指摘。 同氏は、グアム移転に関して、日本政府が既に約32億ドルを拠出しており、また、同政府が方針転換を行う可能性は低いことに言及しつつ、海兵隊は沖縄に駐留したいと考えている可能性が非常に高いと指摘。

記事出典：	グアム紙「パシフィック・デイリー・ニュース」 https://www.guampdn.com/news/japan-defense-minister-says-us-marines-realignment-will-continue-no-word-from-camp-blaz-on/article_48d66fc3-e208-44ab-b332-966312d0eae1.html （11月3日閲覧）
参考：	外務省 日米安全保障協議委員会（「2＋2」） https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/2plus2.html （11月3日閲覧）